

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際問題調査研究事業費等補助金	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	政策企画室	室長 中村 亮				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第6条 第1項、補助金交付要綱第5、6、7条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の外交・安全保障シンクタンクが国内外で果たせる役割を高めることにより、外交当局のみならず、日本全体としての外交実施体制を強化する。 具体的には、外交・安全保障シンクタンクによる調査・研究や情報発信の能力を強化することにより、外交・安全保障問題に関する国民の理解を深め、また、シンクタンクの提言を政府による外交政策の企画・立案に活かす。また、外交・安全保障シンクタンクによる国際的なネットワーク構築を支援することにより、国際世論形成における日本の影響力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、以下の①～③の補助金を交付した。 ①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」として、外交政策シンクタンクによる、研究事業5件に対し、補助金を交付した。 ②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」として、日本のシンクタンクによる、内外のシンクタンクとの意見・情報交換、シンポジウム開催等の、シンクタンク間のネットワーク構築のための事業に対し、補助金を交付した。 ③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」として、(財)日本国際問題研究所補助金が平成22年度以降廃止されたことを受け、同研究所が、外交分野の調査研究・政策提言、海外有識者への発信等、我が国の外交政策の推進上これまで担ってきた機能と役割を引き続き果たせるよう、補助金を交付した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	419	395	326	—	
		補正予算	—	—	▲29	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	419	366	326	—	
	執行額		—	417	366(見込)			
	執行率(%)		—	99.6	100(見込)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標1			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 成果目標:シンクタンクの機能強化及びそれによるシンクタンクの外交政策の企画・立案への貢献 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、外務本省及び在外公館への報告書配布数を右に表示。なお、報告書は作成した法人が公表することとしている。			成果実績	冊数	—	420	640
				達成度	%	—	—	
	成果指標2			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(注1) (24年度)
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金 成果目標:海外シンクタンクとのネットワーク構築・維持、対外発信による国民への情報提供・国際世論形成への影響力発揮。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数を右に表示。			成果実績	件数	—	50	46
				達成度	%	—	—	
	成果指標3			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	③国際問題調査研究機関運営支援補助金 成果目標:日本国際問題研究所の存続による我が国外交政策シンクタンクの諸活動の維持。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、交付団体である(財)日本国際問題研究所のホームページへの各年度のアクセス件数を右に表示。			成果実績	件数	—	2,882,271	3,037,021
				達成度	%	—	—	—

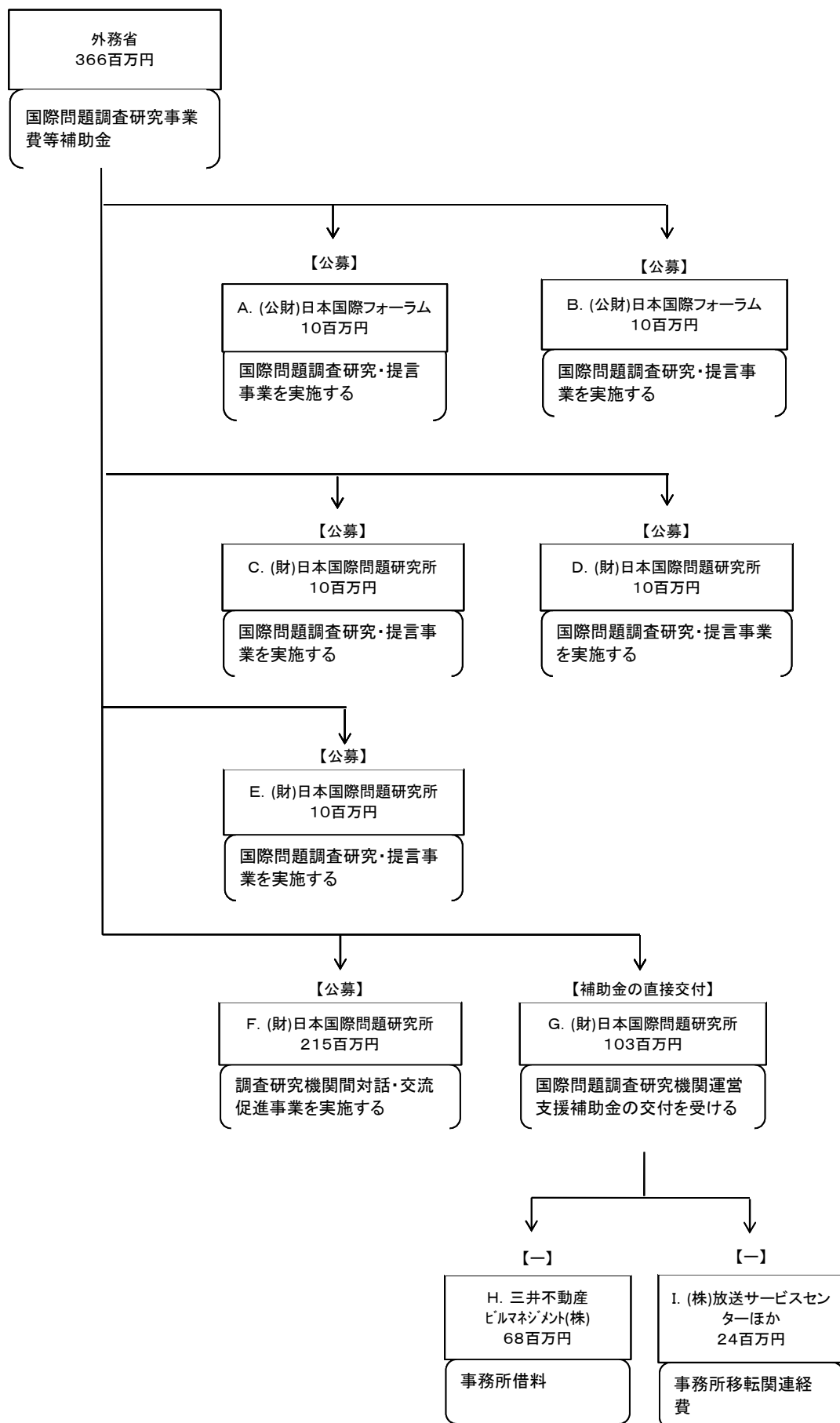
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込 (注1)
		外交政策に関する調査研究・提言書の作成			活動実績 (当初見込み)	件	—	5	5
		国際シンポジウム・国際会議の開催		件		6		7	6
		海外シンクタンクとの共同研究・協議事業		件		44		39	37
		JIIAフォーラム(講演会)の開催		回		33		29	27
		JIIAフォーラム(講演会)への参加者		人		2,458		2,066	1,968
		『国際問題』(電子版国際問題専門月刊誌)の発行		号		10		10	9
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)(注2)の発信		件		27		31	29
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)受信者		人		130,625		150,450	143,396
		(注1)「外交政策に関する調査研究・提言書の作成」は、平成24年度に実際に公募したテーマの数。それ以外の項目について、平成24年度の活動見込を予測することは困難なので、これら項目に該当する予算の減額分(23年度比約4.7%減)、平成23年度実績から減じた値から、小数点以下を切り捨てた値を記載した。 (注2) AJISSコメンタリーは、日本国際問題研究所、世界平和研究所及び平和・安全保障研究所が共同で作成・発信している。							
単位当たりコスト		本件補助金によって得られる成果を定量的に示すことは困難だが、一例として、調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金によって行われた講演会の一回あたりコストを以下に表示。 ・補助金交付団体保有の施設で実施した場合：268,363円／回 ・補助金交付団体外部の施設で実施した場合：490,574円／回		算出根拠	講師への謝礼、同時通訳費、会場費及び旅費を、講演会の回数で割った値。				
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金		205	—					
	国際問題調査研究機関運営支援補助金		75	—					
	国際問題調査研究・提言事業費補助金		46	—					
計		326	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・事業仕分け第1弾がコメントしたとおり、「外交政策および外交に関する調査・研究は重要」との認識の下、外交政策シンクタンクによる調査・研究等の活動を支援している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業仕分け第1弾のコメントを踏まえ、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」の交付先は、公募・審査を経て決定することにより、競争性を確保している。 ・補助金の額及び費目は、前年度の実績等を踏まえ、真に必要なものになっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助金は、研究会、シンポジウムの開催や報告書の作成等による、外交・安全保障に関する国民への情報発信や、海外シンクタンクとの協力関係の構築・強化のために、有効に活用された。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」による報告書は、作成した法人が公表することとしており、広く一般に活用可能である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件補助金は、平成21年の事業仕分け第1弾を踏まえ、平成22年度に創設したものである。補助金の内容や交付先の選定方法は、上記「事業概要」のとおりであるが、以下のとおり、下記「補記」に記載した平成22年及び23年の行政刷新会議の指摘も踏まえ、制度の運用の改善に努めてきている。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」への応募を促すため、平成23年に複数の研究機関を往訪し、補助金制度について説明した。また、応募しやすい制度に改善するため、研究機関を対象に、アンケート調査を実施した。 ・平成23年度まで、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」の交付先は、応募書類を外務省員が審査して決定していたが、審査の客観性を高めるため、平成24年度からは、複数の外部有識者に審査に加わっていただいている。 ・②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、海外シンクタンクとのネットワーク構築には継続した取組が必要との制度の目的に鑑み、一つの研究機関に5年間継続して交付することを想定し、平成22年度からの交付団体を公募した。なお、公募に先立ち、応募要件を満たす研究機関が少なくとも4機関あることを確認した。平成22年4月に行われた公募の説明会には計5機関が参加したが、結果として、応募したのは(財)日本国際問題研究所のみだった。応募してこなかった他4機関に対し聞き取り調査を行った結果、平成22年度の事業計画は既に策定済みだった、計画を策定する時間的余裕と体制が整ってなかった等の回答があった。 ・③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」については、平成21年の事業仕分けを踏まえ、日本国際問題研究所の合理化努力を促していたところ、国問研は、予定を1年前倒しし、平成24年に借料が低い事務所へ移転した。この結果、平成24年度と同補助金は、昨年度の当初予算比で約5,500万円(約42%)の削減となった。引き続き日本国際問題研究所の合理化努力を促す。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		○全体の結論としては廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかりと報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。(2012年6月20日の行政事業レビュー・公開プロセスにおける「取りまとめコメント」)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		○「取りまとめコメント」を踏まえ、現行の「国際問題調査研究事業費等補助金」を廃止する。これに伴い、同補助金の一部である日本国際問題研究所への運営支援補助金も廃止する。同じく「取りまとめコメント」を踏まえ、シンクタンクによる調査研究やネットワークの構築・維持・強化の支援のあり方について、抜本的な検討を行った。 ○また、公開プロセスの結果は、平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」に報告した。同懇談会の報告書では外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要との指摘があった。 ○かかる指摘を踏まえ改めて検討した結果、我が国の外交政策に関する調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・発信・政策提案能力の強化を通じて「フルキャストディプロマシー」を実現し、以て日本の国益の増進を図ることを目的とし、完全な競争性及び透明性のある補助金を創設する(平成25年度は「外交・安全保障関係調査研究事業費補助金」として480百万円を要求。)	

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け第1弾（事業番号／事業名）2－42（財）日本国際問題研究所補助金 評価結果：廃止 取りまとめコメント：この国際問題研究所への補助金の廃止を結論としたい。しかしながら、外交政策および外交に関する調査・研究は重要であり、必要な研究については競争的研究資金によって適切なところに発注するようにしてほしい。この民間の法人が、本当に民間の組織なのか、政府の組織なのか、天下りの状況、組織の状況、補助金の状況を見ると非常に不明瞭であり、この組織への補助金は廃止とさせていただく。 ●平成22年11月9日行政刷新会議の指摘(抜粋) 「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、交付先が公募により競争的に決定されているが、予算額2.8億円に対し、(財)日本国際問題研究所への交付予定額は2.6億円となっており、実質的な競争性が担保されているとはいいがたい。また、「国際問題調査研究機関運営支援補助金」は、必要な研究に対する競争的資金ではなく、平成22年度から平成26年度までの5年間に渡り(財)日本国際問題研究所への人件費等の一部を補助し続けるものである。このように、事業仕分け第1弾における「(財)日本国際問題研究所補助金」の評価結果に則した対応が十分行われているとはいいがたい。 ●平成23年11月11日行政刷新会議の指摘(抜粋) 「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、交付先が公募により競争的に決定されているが、平成22年度予算執行額約2.8億円に対し(財)日本国際問題研究所への交付額は2.6億円、平成23年度の予算額約2.6億円に対し同研究所への交付予定額は約2.4億円となっている。また、「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」については、5年間同一の研究機関を交付先とする条件のもとで公募を行っている。このように両補助金は実質的な競争性が担保されているとはいいがたい。さらに、「国際問題調査研究機関運営支援補助金」は、必要な研究に対する競争的資金ではなく、平成22年度から平成26年度までの5年間に渡り(財)日本国際問題研究所への人件費等の一部を援助し続けるものである。このように仕分け第1弾における「(財)日本国際問題研究所補助金」の評価結果に則した対応が十分行われているとはいいがたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	263	平成23年行政事業レビュー	250

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位：
百万円)



個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(公財)日本国際フォーラム			E.(財)日本国際問題研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	5	補助金	海外調査費	6
	補助金	海外調査費	2	補助金	研究会開催経費	2
	補助金	報告書作成費	1			
	計		8	計		8
	B.(公財)日本国際フォーラム			F.(財)日本国際問題研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	5	補助金	共同研究・協議事業実施費	115
	補助金	報告書作成費	2	補助金	対外発信事業費	29
	補助金	海外調査費	1	補助金	事業管理費	28
				補助金	人件費	22
				補助金	国際シンポジウム・国際会議開催費	13
				補助金	講演会開催費	8
	計		8	計		215
	C.(財)日本国際問題研究所			G.(財)日本国際問題研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	6	補助金	借料	68
	補助金	海外調査費	2	補助金	移転関連経費	24
				補助金	人件費	10
	計		8	計		102
	D.(財)日本国際問題研究所			H.三井不動産ビルマネジメント(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	5	補助金	事務所借料	64
	補助金	海外調査費	3	補助金	消費税	2
				補助金	管理費	3
	計		8	計		69

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

I.(株)放送サービスセンターほか					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	インフラ整備費	17			
補助金	事務所移転経費	7			
計		24	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	調査研究機関間対話・交流促進事業	215	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究機関運営支援補助金の交付	103	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産ビルマネジメント(株)	事務所借料	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	会議拡声・同時通訳機器購入費	6	—	—
2	日本通運(株)	移転費	5	—	—
3	金剛(株)	図書館整備費	5	—	—
4	デル(株)	パソコン購入費	2	—	—
5	(株)ラング	ホームページ改良費	2	—	—
6	(株)要興業	備品等廃棄費	1	—	—
7	(株)放送サービスセンター	会議室会議音響設備移設工事費	0.6	—	—
8	(株)ヨドバシカメラ	映像機器購入費	0.6	—	—
9	三井デザインテック(株)	大会議室内装整備費	0.4	—	—
10	(株)明光商会	シュレッダー購入費	0.4	—	—